

2018年度 (2019年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金及び預貯金	86,188	保険契約準備金	130,801
預貯金	86,188	支払備金	404
有価証券	15,244	責任準備金	130,397
社債	8,429	再保険借債	171
株式	103	その他負債	6,797
外国証券	6,710	未払法人税等	8
貸付金	61	未払金	255
保険約款貸付	61	未払費用	6,385
有形固定資産	294	預り金	1
建物	105	仮受金	146
その他の有形固定資産	188	価格変動準備金	4
無形固定資産	343	繰延税金負債	19
ソフトウェア	336	負債の部合計	137,794
その他の無形固定資産	7		
再保険貸	49,475	<b>(純資産の部)</b>	
その他資産	5,820	資本金	32,599
未収金	4,751	資本剰余金	24,599
前払費用	658	資本準備金	24,599
未収収益	19	利益剰余金	△ 37,614
預託金	184	その他利益剰余金	△ 37,614
仮払金	1	繰越利益剰余金	△ 37,614
その他の資産	205	株主資本合計	19,584
貸倒引当金	△0	その他有価証券評価差額金	50
		評価・換算差額等合計	50
		純資産の部合計	19,634
資産の部合計	157,428	負債及び純資産の部合計	157,428

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）  
定率法（ただし、建物については定額法）によっております。
  - ② リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
  - ③ 無形固定資産（リース資産を除く。）  
定額法によっております。なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しております。  
個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。
- 4 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 5 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 6 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
  - ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
  - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 7 当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、運用しております。  
なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。  
市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク（VaR）手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。  
主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	86,188	86,188	—
(2)有価証券	15,244	15,373	129
満期保有目的の債券	15,044	15,173	129
その他有価証券	199	199	—
(3)貸付金	61	61	—
保険約款貸付	61	61	—

- (1) 現金及び預貯金  
時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券  
3月末日の市場価格等によっております。
- (3) 貸付金  
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限

を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

- 8 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は、該当ありません。
- 9 有形固定資産の減価償却累計額は316百万円であります。
- 10 関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円であります。
- 11 繰延税金資産の総額は、8,805百万円、繰延税金負債の総額は、19百万円であります。繰延税金資産は全額評価性引当額として控除しております。  
繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金352百万円、減価償却超過額1,569百万円、繰越欠損金6,727百万円であります。  
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額のうち、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額は6,727百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当金額は2,078百万円であります。  
繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価差額によるものであります。  
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、当期純損失の計上によるものであります。

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	—	294	6,433	6,727
評価性引当額	—	△294	△6,433	△6,727
繰延税金資産	—	—	—	—

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当年度の法人税等の負担率は△0.10%であり、法定実効税率28.00%との差異の主な内訳は、評価性引当額△27.06%であります。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度より適用し、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

- 12 1株当たりの純資産額は、5,775円05銭であります。
- 13 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は67百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 14 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2018年度 } ( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	181,210
保険料	181,150
再保険	130,412
資産運用	50,738
利息及び配当	54
有価証券利息	54
貸倒引当金	0
その他の経常収益	0
その他	5
その他	5
経常費用	189,716
保険金	10,798
給付返戻	1,209
解約の他	1,337
再保準備金	208
再保準備金繰入	345
再保準備金繰入	7,697
再保準備金繰入	114,718
再保準備金繰入	185
再保準備金繰入	114,533
再保準備金繰入	0
再保準備金繰入	0
再保準備金繰入	63,607
再保準備金繰入	591
再保準備金繰入	490
再保準備金繰入	100
経常損失	8,506
特別損失	6
固定資産等処分損	6
税法引前当期純損失	8,512
法人税及び等	8
法人税	8
当期純損失	8,521

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による、費用の総額は17百万円であります。
- 2 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は52百万円であります。
- 3 1株当たりの当期純損失の金額は2,632円15銭であります。

4 関連当事者との取引は以下の通りであります。

(百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)の割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	第一生命 ホールデ ィングス 株式会社	被所有 直接 100%	第一生命グル ープ持株会社 役員の兼任等	増資の引受 (注1)	9,999	—	—

(注1) 当社の行った第三者割当増資を、第一生命ホールディングス株式会社が1株につき15千円で引き受けたものであります。

5 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。